

防災・危機管理の基礎知識

令和3年4月

一般財団法人 日本防火・危機管理促進協会

目次

1 災害対策の基本的な仕組み	1
2 地方公共団体における危機管理体制	
(1) 地方公共団体における業務継続計画 (BCP)	5
(2) 地方公共団体の災害対策本部機能の充実について	10
(3) 市町村長が行うべき災害応急対策	11
(4) 応援の受入れ体制の整備等	12
(5) 都道府県・市町村の災害対応力強化のための研修等	14
3 近年発生した災害の被害状況等について	17
4 情報伝達体制等	19
5 被害報告・住民避難	
(1) 被害状況報告時の留意事項	33
(2) 適時的確な避難勧告等の発令	37
(3) 避難行動要支援者対策	40
(4) 指定緊急避難場所・指定避難所の指定	41
(5) 避難場所等に係る図記号	44
(6) 被災者台帳について	45
(7) 自然災害等における安否情報システム	46
6 緊急消防援助隊の概要	47
7 消防団を中核とした地域防災力の充実強化	
(1) 消防団の現状と課題	51
(2) 新法制定を受けた対応	52
(3) 消防団員の安全確保	67
(4) 自主防災組織等	70
(5) 防災・危機管理 e-カレッジ	76

8 地震・津波対策

(1) 南海トラフ地震対策	77
(2) 首都直下地震対策	83
(3) 津波避難対策の推進	87

9 風水害対策等

(1) 風水害対策等	89
(2) 竜巻等突風対策	92
(3) 火山防災対策	94
(4) 雪害対策	98
(5) 林野火災対策	100

10 原子力防災対策

11 財政措置

12 国民保護の基本的な仕組み

13 国民保護に関する施策

(1) 国民保護計画	121
(2) 避難実施要領と避難実施要領のパターン	123
(3) 避難施設の指定促進	126
(4) 国民保護訓練	129
(5) 全国瞬時警報システム（Jアラート）	135
(6) 安否情報システム	139
(7) 特殊標章	140
(8) 最近のテロ事件等	141

14 気象庁の取組について(気象庁)

15 防災気象情報に関する基礎知識(気象庁)